

うに、10年前と比べて現在の階層上の地位は、若年層ほど上昇しているが、60歳以降の引退期にある者ほど階層上の地位が目減りしたとするものが多い。年齢階層によって10年前と比べて現在の階層上の地位の変化量が大きく異なることが日本の特徴の一つである。

表6 父と本人の仕事上の地位比較

	父よりかなり高い	父より高い	父と同じくらい	父より低い	父よりかなり低い
旧西ドイツ	7.48	31.67	42.23	15.25	3.37
イギリス	15.04	28.38	30.43	17.78	8.38
アメリカ	18.21	26.63	27.37	18.00	9.79
ノルウェー	10.43	31.59	34.30	17.20	6.47
スウェーデン	9.46	26.63	36.41	20.76	6.74
フィリピン	20.68	20.68	24.20	23.10	11.33
スペイン	13.24	44.57	29.30	10.41	2.49
フランス	17.73	38.49	22.44	15.02	6.32
日本	3.02	16.86	25.66	35.47	18.99

注)対象者が14~16歳頃の父親の仕事と現在の対象者本人の仕事との比較

表6は、本人が14~16歳時の父親の仕事と現在の本人の仕事と比較した結果である。日本の特徴は、父親より低い(35.5%)、父親よりかなり低い(19%)と答えた割合が他国に比べて高いことである。日本では、対象者の過半数が父親の仕事よりも低い仕事に就いていると回答している。一方、父親よりかなり高いと答えた者の割合が最も高いのはフィリピンの20.7%で、アメリカも18.2%と比較的高い値を示す。「父親より高い」と答えた者の割合が高いのはスペインで、44.6%である。フランスも同様に「父親より高い」と答えた者の割合が38.5%と高い。父親と同じくらいと答えた割合が最も高いのは旧西ドイツ(42.2%)でスウェーデン(36.4%)とノルウェー(34.3%)も高い。このように、日本は父親と比べて低い地位の仕事に就いていると答えた者が多い。このような相対的にダウングレードした世代意識が、若年層の相対的に低い階層帰属意識と関係しているのかもしれない。

2-3. 階層帰属意識の決定要因

表7 階層帰属意識スケールに関する重回帰分析

	旧西ドイツ	イギリス	アメリカ	ノルウェー	スウェーデン	フィリピン	スペイン	フランス	日本
定数	4.185 **	3.971 **	5.756 **	4.054 **	6.480 **	5.408 **	3.797 **	3.910 **	1.163
本人年齢	0.014	-0.045	-0.069 *	-0.010	-0.094 **	-0.037	-0.011	-0.041	0.087 **
本人年齢二乗	0.000	0.001	0.001	0.000	0.001 **	0.000	0.000	0.001	-0.001 *
男性ダミー	0.066	-0.098	-0.100	0.055	0.291 **	0.067	-0.041	0.300 **	-0.101
父親大卒ダミー	0.452 *	-	0.269	0.055	0.338 *	0.393	-0.033	0.341 **	0.353 *
父親高卒ダミー	0.233	-	0.075	0.024	0.278	0.102	-0.275	-0.012	0.100
本人大卒ダミー	0.764 **	0.736 **	0.433	0.756 **	0.928 **	0.592 **	0.659 **	0.885 **	0.685 **
本人高卒ダミー	0.243	0.220	0.028	0.313 **	0.489 **	0.288 *	0.440 **	0.359 **	0.114
有配偶ダミー	0.214	-0.020	0.208	0.184	0.012	-0.011	0.170	-0.150	0.339 *
仕事有りダミー	0.041	0.296	0.148	0.407 **	0.333	-0.178	0.030	-0.205	0.088
学生ダミー	0.869 *	0.282	0.736	0.823 **	-0.135	0.040	0.093	-0.389	0.706 *
引退ダミー	0.224	-0.205	0.198	0.378	0.301	-0.172	0.122	-0.094	-0.037
単身ダミー	-0.038	-0.025	-0.001	0.004	0.009	-0.018	0.058	-0.003	-0.029
世帯人員数	-0.037	0.023	-0.117 *	-0.076 *	-0.028	-0.063 *	0.014	-0.051	-0.084 *
世帯収入	0.199 **	0.291 **	0.251 **	0.247 **	0.157 **	0.097 **	0.203 **	0.363 **	0.266 **

表7は、階層帰属意識を10ポイントで聞いた結果を従属変数とした重回帰分析の結果である。投入した独立変数は、本人年齢、本人年齢二乗、男性ダミー、父親大卒ダミー（短大・高専を含む）、父親高卒ダミー、本人大卒ダミー、本人高卒ダミー、有配偶ダミー、仕事有りダミー、学生ダミー、引退者ダミー、単身世帯ダミー、世帯人員数、世帯収入³である。まず各国に共通して有意な効果を呈した変数は、世帯所得のみである。本人学歴についてはアメリカ以外有意な効果を呈しており、特に大卒か否かが階層帰属意識を説明するにあたって重要である。世帯収入が高いほど、大卒者であるほど、階層帰属意識が有意に高くなる。

一方日本に特徴的な決定構造も認められる。まず、日本では年齢効果が有意である。その年齢効果は非線形であり、U字型のパターンを呈する。有配偶ダミーと学生ダミーがプラスに有意な効果を呈していることも、他の国では認められないパターンである。有配偶であるほど、学生であるほど、階層帰属意識は有意に高くなる。一方、世帯人員数はマイナスの効果であり、世帯人員が多いほど本人の階層帰属意識は低下する。父親の大卒ダミーが有意な効果を呈しているのも興味深い。本人の学歴（大卒ダミー）も有意な効果を呈しているが、本人学歴をコントロールしてもなお直接効果として、父親の高学歴が子の階層帰属意識に影響を与えている。また、父親の大卒ダミーが有意な効果を呈しているのは、旧西ドイツとフランスである。日本の年齢効果はスウェーデンとともに有意である。しかしスウェーデンと異なる点は、年齢効果のパターンが逆であることだ。スウェーデンの年齢効果は日本と同様に非線形であるが凸型であり、日本の凹型とは逆である。スウェーデンの場合年齢が高くなるにつれて、階層帰属意識が低下するがその後上昇し高齢層の階層帰属意識は中年層に比べると高くなる。一方日本は、年齢が上がるにつれて階層帰属意識が下がるがその後上昇し、中年層の階層帰属意識は高齢層に比べて低い。日本はスウェーデンとともに年齢によって個人の意識が大きく異なることが特徴である。

世帯人員数が有意な効果を呈したのは日本のみであった。厳密な世帯類型変数が含まれていないので、世帯人員数からのみ推測するしかないのだが、単身世帯は3世代世帯に属する者は階層帰属意識が高い傾向にある。実際に属する世帯によって個人の意識が影響されるのは、日本にのみ認められたことは注目に値する。白波瀬（2001）は、高齢者の所得格差について他国よりも高齢者が属する世帯によって大きく異なる点を示した。わが国における社会保障制度が世帯を基本単位として構成されており、属する世帯の違いが個人の意識までも影響している。しかし今後人々の生き方が多様化し、世帯のあり方も変わっている中、ライフコースにおける異なる世帯構成に中立な制度を作っていくのが重要になる。

表8 日本の男女別、階層帰属意識スケールに関する重回帰分析

	男性	女性
定数	-1.068	2.633 **
本人年齢	0.155 **	0.043
本人年齢二乗	-0.002 **	0.000
父親大卒ダミー	0.165	0.585 *
父親高卒ダミー	-0.208	0.406 *
本人大卒ダミー	0.992 **	0.131
本人高卒ダミー	0.320	-0.145
有配偶ダミー	0.137	0.504 *
仕事有りダミー	0.517	0.007
学生ダミー	1.639 **	-0.238
引退ダミー	0.627	-0.496
単身ダミー	0.043	-0.095 *
世帯人員数	-0.115	-0.055
世帯収入	0.255 **	0.259 **

注)**1%水準で有意 *5%水準で有意

表 8 は日本についてのみ、男女間の階層帰属意識の決定構造について詳しくみてみた。ここでの最も大切な発見は、男女間で階層帰属意識の決定構造が大きく異なることである。日本は、個人の意識構造そのものがジェンダーによって大きく異なり、ジェンダー社会であることが個人の意識からも見て取れる。まず男性の間で有意な効果を呈したのは、年齢、本人大卒ダミー、学生ダミー、世帯収入であった。表 7 で日本における年齢効果の重要性を指摘したが、これは男性の間でのみ認められる効果である。本人の階層帰属意識を決定するにあたって本人学歴は重要な効果を呈する。しかし、父親の学歴効果は男性の間で認められない。また、調査時点で仕事をもたないものの中で学生であることは階層帰属意識を上げる効果をもつ。日本の大学生が社会経済的に相対的に恵まれていることを示唆する結果である。

一方女性の間では、有意な効果を呈したのが父親大卒ダミー、高卒ダミー、有配偶ダミー、単身ダミー、世帯収入である。上記で触れたように男性の間では父親の学歴効果は認められない。しかし女性の間では本人の学歴効果は認められず、父親の学歴効果のみ有意である。さらに女性は、結婚をしている方が未婚（離死別を含む）者よりも階層帰属意識が有意に高い。これは既婚女性の階層帰属意識が配偶者（夫）の社会経済的地位によって影響される事実を一部反映した結果とも解釈できる（白波瀬 2004）。山田（1999）は比較的経済的に恵まれた女性が結婚しない傾向にあることを指摘しているが、結婚する場合は結婚前の自らの社会経済的地位がある程度維持できる場合にのみ限定されるとすると、結婚することそのものが帰属する階層をアップグレードすることになる。つまり、結婚している方が階層帰属意識が高くなる傾向を示す。このような効果は他国には認められない。

また女性のみ単身ダミーがマイナスの効果を呈している。高齢期の女性単身者割合が近年の高齢化とともに上昇しているが、高齢女性の経済状況は恵まれない（白波瀬 2005）。未婚でも一人暮らしよりも親とともに暮らす。高齢期は配偶者とともに暮らすか、子ども家族と同居する。一人暮らしをすることは階層帰属意識を相対的に低下させることになり、これは女性にのみ認められる。男性は高齢期になっても有配偶割合が 8 割以上と高く、一人暮らしをするリスクは少ない。このようなライフコースのジェンダー差が、階層帰属意識に関する世帯構による効果の違いとして現れたのだと考えられる。

4. 考察

本稿では、年齢ごとの階層帰属意識と成人未婚子のいる世帯に着目して、日本の階層構造を議論した。日本の階層意識に関する特徴は、他国に比べて全体に階層スケールが低い位置に自らを位置づける傾向にあることで、特に若年層の相対的に低い階層帰属意識が認められた。父親との社会的地位との比較においても、「父親よりも低い」とする割合が最も高く日本の階層意識が他国に比べて悲観的である状況が認められた。ではなぜ、若年層の階層帰属意識が相対的に低く、父親と比較した自らの位置づけについても悲観的な様相を示したのか。一つの理由は、バブルが崩壊し本格的な経済的沈滞時期に突入して、失業率も急激に上昇したという、マクロな経済状況の影響を若年層がより直接的に受けたのではないかと考えられる。経済沈滞を真っ向から受けた若年層は、まだ既存の雇用システムに保障される傾向にある中高年層に比べて、より悲観的な意識を表明したのではないか。マクロな経済不況を受けるものは、一様ではなくその影響は階層化して波及する。親と同居する成人未婚子も必ずしも経済的に恵まれたものばかりではない。彼らの経済的地位は二極分化する傾向にあり、世の中の不合理をより階層化した形で受けるのが若年層であると解釈できる。

参考文献

- 阿藤誠 2000年 『現代人口学』 日本評論社
- 玄田有史 2001年 『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』 中央公論新社
- Ishida, Hiroshi. 2005. "Does Class Matter in Japan? Demographics of Class Structure and Class Mobility in Comparative Perspective." Paper to be presented at the workshop, Researching Social Class in Japan, Institute of Social Science, University of Tokyo.
- 国立社会保障・人口問題研究所 2000年 『人口統計資料集 2000』
- 村上泰亮 1997年 「新中間改装の現実性」『朝日新聞』5月20日
- 村上泰亮 1984年 『新中間大衆の時代—戦後日本の解剖学』 中央公論社
- 大沢真里 1993年 『企業中心社会を超えて』 時事通信
- 落合恵美子 1994年 『21世紀家族へ』 有斐閣

- 佐藤俊樹 2000年 『不平等社会日本 さよなら総中流』中央公論新社
- 白波瀬佐和子 2002年 「日本の所得格差と高齢者世帯—国際比較の観点から」『日本労働研究雑誌』第500号、72-85頁
- 白波瀬佐和子 2004年 「所得格差からみた成人未婚子のいる世帯」平成15年度厚生労働科学政策推進研究事業 研究報告書『家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 第2分冊』
- 白波瀬佐和子 2005年 『少子高齢社会のみえない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会
- 橋本俊詔 1998年 『日本の経済格差』岩波書店
- 山田昌弘 1999年 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房
- 上野千鶴子 1990年 『家父長制と資本制』岩波書店

1 中流意識をもつかどうかは、厳密にはカテゴリーカルな指標である。10ポイントスケールの5,6を答えた者の中層割合とは異なっている。しかし、ここでは、中流意識を、上流、中流、下級というように連続的に考えたとき中流意識を想定して、中層意識によって代表させる。

2 Ishida (2005)は2000年JGSSデータを用いて同様の計算を行っている。その結果によると、中階層割合は56.5%であり旧西ドイツと近い値である。階層帰属分布もISSPの日本データは低い層に偏っている。ここでISSPの日本データについて詳しい検討を行わないが、全体として低い階層に偏ったデータであることを考慮されたい。年齢分布については、Ishida(2005)も本分析も20~69歳層に限定されている。

3 ここでの世帯収入は、全体の世帯収入を10分位に分けた場合の該当分位で標準化されたものを用いる。各国での調査では各国の通貨で所得が階級値で質問されているが、isspデータのレベルでは10分位で調整された情報のみをアクセスできる。